

# 令和8年度 部局マニフェスト

## ～私たちの組織使命と目標～

|     |              |
|-----|--------------|
| 部局名 | 未来政策部        |
| 役職  | 部長           |
| 氏名  | 風隼 徳彰        |
| 連絡先 | 0595-22-9620 |



業績目標の標語(指導者評価)  
 目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)  
 目標としていた達成水準に到達した(100%)  
 わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)  
 目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)  
 目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)  
 目標達成のための取り組みが見られなかった

| 業績目標                                      | 表題                          | 現状や課題  | 達成水準<br>(どこまでできれば達成したといえるか)   | 達成状況<br>(自己評価) | 理由 |
|---|-----------------------------|--|---|----------------|----|
| ◎部局目標1                                    | 関連の施策・基本事業No.5-1-③、他        | <p>〈これまでの経緯〉</p> <p>【定住自立圏】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年中心市宣言</li> <li>・2016年南山城村・笠置町と協定</li> <li>・2017年共生ビジョン策定</li> <li>・2019年山添村と協定</li> <li>・2022年第2期共生ビジョン策定</li> <li>・2024年名張市と協定</li> <li>・2025年第2期共生ビジョン変更</li> </ul> <p>〈目標が達成された姿(理想)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域に暮らす全ての住民が幸せを実感できる地域になっていると共に、圏域内への定住が進んでいる。</li> </ul> <p>〈現状分析〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度圏域人口の将来展望162,495人に対し、実績値が162,892人であった。各自治体の人口の自然減が進む中、圏域内外の異動により社会減の抑制に繋がっている。</li> </ul> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携10年目を迎え、形骸化している事業を見直す必要がある。</li> <li>・名張市が加入したことを踏まえ、協定内容及び連携事業等を再検討する必要がある。</li> <li>・圏域の一体感を形成するため、幼少期からエリアアプライドを醸成する必要がある。</li> </ul> | <p>〈目標数値〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期共生ビジョンの策定</li> </ul> <p>〈達成された状態〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携市町村や関係機関と協議し、パブリックコメントを経て、策定した共生ビジョンを国に報告できている。</li> </ul> <p>〈手段・工程〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①各部会(取組推進)</li> <li>②幹事会(企画調整・課題整理)</li> <li>③ビジョン懇談会(意見集約)</li> <li>④パブリックコメント</li> <li>⑤議会説明</li> <li>⑥首長による推進会議(共生ビジョン決定)</li> </ol> |                |    |
| 生活圏を共有する近隣自治体等との連携を深め、圏域全体において人口のダム機能高める。 | 第3期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンの策定 |  |   |                |    |

|   |  |   |   |   |   |  |
|---|--|---|---|---|---|--|
| ◎部局目標2                                  | 関連の施策・基本事業No   | 5-4-③   | <p>〈これまでの経緯〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係計画に基づき、公共施設マネジメントを進めている。</li> <li>2015年公共施設最適化計画策定</li> <li>2016年公共施設等総合管理計画策定(2022年改定)</li> <li>市有財産の価値創出とコスト削減を目的に、2022年度から民間提案制度を導入し、2025年度運用開始件数は6件。</li> </ul> <p>〈目標が達成された姿(理想)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の公共施設が3R(リデュース:総量の縮減、リミックス:機能の複合化、ラン:運営の適正化)の推進により、適切にマネジメントされている。</li> </ul> <p>〈現状分析〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会経済情勢が変化し、社会課題も複雑化、多様化する中、公共施設に対する市民ニーズも変化している。</li> </ul> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な行政運営の視点に加え、当初計画と実行時点の社会情勢や市民ニーズの変化に対応した柔軟な最適化(リ・デザイン)を行う必要がある。</li> <li>持続可能な行政経営に向け、施設所管課等が主体的に市有財産の利活用等に取り組む必要がある。</li> </ul> | <p>〈目標数値〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設最適化計画等の検証を行い、「これからの公共施設マネジメント」の考え方を整理する。</li> <li>市有財産を活用するための民間提案制度を実施する。(2026年度運用開始件数2件以上)</li> </ul> <p>〈達成された状態〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財政運営と社会情勢や市民ニーズの変化に対応し、市民の共感を得て目指すべき公共施設マネジメントの考え方が整理できている。</li> </ul> <p>〈手段・工程〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢や市民ニーズの変化に対応した公共施設マネジメントを行うため、庁内検討会議の機能整理を行う。</li> <li>公共施設等総合管理計画、公共施設最適化計画を検証し、「これからの公共施設マネジメント」の考え方を検討する。</li> <li>施設所管課等のニーズに沿った市有財産の利活用ができるよう、制度運用の検証、見直しを行う。</li> </ul>      | ▶ |  |
| ◎部局目標3                                  | 関連の施策・基本事業No   | 5-1-①   | <p>〈これまでの経緯〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多媒体(広報紙、行政番組、HP、SNS等)で情報発信を実施。</li> <li>「伝える」から行動変容を促す「伝わる・つながる」への転換。</li> </ul> <p>〈目標が達成された姿(理想)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民一人ひとりに市政情報が届き、市政への「共感」やシビックプライドが醸成され、積極的な市政参画につながっている。</li> </ul> <p>〈現状分析〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「広聴広報」の満足度が、43%から2025年度は41.3%に減少。</li> <li>市政に「参加したことがない理由」として「募集を知らなかった」という回答が最多。</li> <li>情報を適切に届けることで、市民の行動変容(参画)が期待できる。</li> </ul> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な媒体を活用した「プッシュ型」により、イベント情報など、事前周知の徹底が必要。</li> <li>ターゲット層により、デジタル媒体による情報提供や興味・関心を引くコンテンツの制作が必要。</li> <li>広報戦略指針を全職員に浸透させ、「市民に届ける」マインド強化が必要。</li> </ul>  | <p>〈目標数値〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2026年度市民まちづくりアンケート「広聴広報」満足度を前年度(41.3%)以上にする。</li> <li>SNS登録者数が増加する(2025年度末:YouTube2,419人、Facebook3,348人、LINE9,768人)</li> </ul> <p>〈達成された状態〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内外の人が市の情報や魅力に触れることで、関係人口・交流人口の増加などにつながる。</li> </ul> <p>〈手段・工程〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報アンケートや広聴機能で収集した市民の声から、より効果的な情報発信手法を探る。</li> <li>デザイナーなど専門人材を登用し、市が制作するチラシやポスターなどのクオリティを向上させる。</li> <li>広報戦略指針に基づき職員研修等を実施する。</li> <li>プレスリリース配信サービスなどを活用し、Webメディアへの情報拡散を図る。</li> </ul> | ▶ |  |
| <p>持続可能な自治体経営に向けて、適切な公共施設マネジメントを行う。</p> | <p>公共施設等総合管理計画、公共施設最適化計画を検証し、「これからの公共施設マネジメント」の考え方を整理する。</p> | <p>市民及び行政の双方方向による情報共有により、市民と行政の信頼関係を構築する。</p> | <p>“共感”を高めるための「伝わる・つながる」広報の推進</p>   |   |   |  |